

平成23年度

新地方公会計制度総務省方式改訂モデルによる
佐久穂町の財務諸表

長野県南佐久郡佐久穂町

(総務課財政係)

はじめに

地方公会計改革については、平成18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、人口3万人以上の市については平成21年度まで、それ以外の市と町村については平成23年度までに連結財務諸表を作成・公表することとされていますが、平成21年度地方財政計画に係る総務省自治財政局財政課長内かんでは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行を踏まえ、平成21年度までに一定の資産評価を行った上で財務諸表を整備できるよう取り組まれない」とされているなど、団体の規模を問わず、早期の財務諸表の整備が求められています。

それらを踏まえ佐久穂町におきましても、引き続き平成23年度決算をもとに、一定の資産評価を行った財務書類の作成を行いました。総務省から示されている整備方法は、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2種類があります。「基準モデル」は、すべての資産台帳の整備と個別出納データ単位での複式簿記の考え方の導入を初期の段階から必須としており、作成するまでに大きな時間と負荷を要します。それに対して「総務省方式改訂モデル」は、暫定的な簡便法として決算統計等の集計データの活用や、段階的な資産台帳の整備が認められています。作成プロセスに違いはありますが、台帳整備と複式簿記の考え方の導入が完了した段階で、両モデルに差異はなくなるものと考えられます。先に述べましたとおり財務諸表におきましては早期の作成・公表が求められておりますので、佐久穂町では「総務省方式改訂モデル」で財務諸表の整備を行いました。

◆地方公会計制度導入の目的

公会計改革の目的は、自治体の資産・債務改革等に資するツールの整備ですが、単に財務書類の作成・公表にとどまらず、住民の方に対して財政状況の適切な情報開示や庁内における行政経営に活用することにより、主に次の3つの効果が期待されます。

1 開示で得られる効果（透明性の向上）

これまでの歳入歳出決算の状況に加えて、資産やコストの情報も含めた財政状況を公表することによって、行政の透明性をより高める効果があります。

2 行政経営への活用で得られる効果（マネジメントの向上）

財務諸表を作成して開示するだけでなく、そこから得られる情報を行政経営に活用することも必要になります。

- ・他団体との比較分析により今後の方向性を検討する情報として活用
- ・自団体のマクロベースの目標設定・進捗管理への活用
- ・事業別、施設別等へ細分化することによる行政評価等との連携

3 整備過程で得られる効果（資産・債務の適切な管理）

財務諸表を作る過程で様々な情報が把握できるという効果も期待されます。

- ・遊休資産の把握による資産の効果的運用
- ・固定資産台帳整備による公有財産管理の実効性・効率性の向上
- ・貸付金・未収金等の台帳整備による収納事務の実効性・効率性の向上
- ・債務（将来支払）に対する計画的な資産の積み立て

本稿にあたって、参考とした資料等

- | | |
|---------------------|--|
| ・「新地方公会計制度研究会報告書」 | 新地方公会計制度研究会 |
| ・「新地方公会計制度実務研究会報告書」 | 新地方公会計制度研究会 |
| ・「公会計の整備促進について」 | 総務省自治財政局 |
| ・「新地方公会計制度の徹底解説」 | 監修 森田祐司
編著 監査法人トーマツ パブリックセクターグループ
発行 株式会社ぎょうせい |

目次

はじめに

第1 基本事項	
1 財務書類4表とは	4
2 作成における基本的事項	6
第2 普通会計の財務書類4表の概要	
1 貸借対照表の概要	9
2 行政コスト計算書の概要	15
3 純資産変動計算書の概要	17
4 資金収支計算書の概要	19
第3 地方公共団体全体会計の財務書類4表の概要	21
第4 連結会計の財務書類4表の概要	22
第5 各財務書類4表	
1 普通会計	
(1) 普通会計貸借対照表	23
(2) 普通会計行政コスト計算書	24
(3) 普通会計純資産変動計算書	25
(4) 普通会計資金収支計算書	26
2 地方公共団体全体の会計	
(1) 地方公共団体全体の貸借対照表	27
(2) 地方公共団体全体の行政コスト計算書	28
(3) 地方公共団体全体の純資産変動計算書	29
(4) 地方公共団体全体の資金収支計算書	30
3 連結会計	
(1) 連結貸借対照表	31
(2) 連結行政コスト計算書	32
(3) 連結純資産変動計算書	33
(4) 連結資金収支計算書	34

第1 基本事項

1 財務書類4表とは

貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。

純資産変動計算書

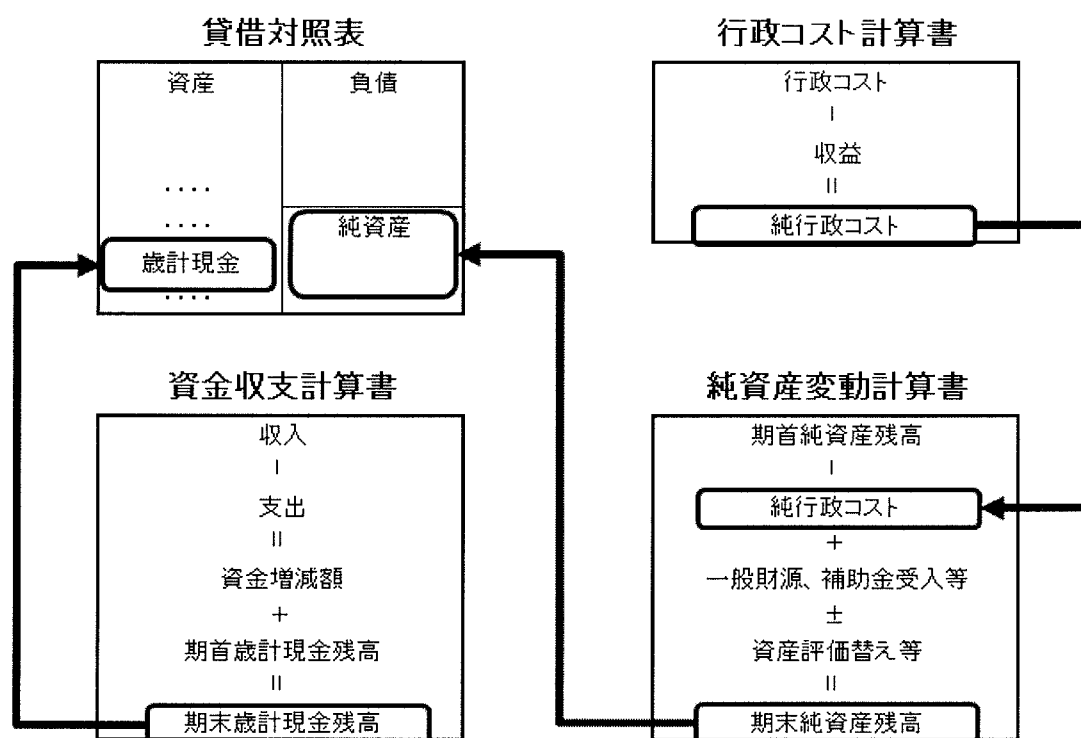
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上した各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した計算書です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。3つの区分で表される資金収支計算書からは、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

財務諸表は4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したものが次の図です。

財務書類4表の相関図



財務書類4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」のそれぞれで結びつきがあります。

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自治体の財源で既に負担した部分を表しており、この純資産が変動したものが純資産変動計算書になります。

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの内訳です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金の残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の内訳です。

※23年度財務諸表作成にあたり、普通会計以外の公営企業会計等会計において、資金の範囲は「歳計現金及び財政調整基金もしくは、公営企業債償還のために積み立てている基金」であるため、地方公共団体全体会計及び連結会計では、上記貸借対照表中「歳計現金あるいは資金」は、資金収支計算書中「期末資金残高」と一致しません。

2 作成における基本的事項

(1) 作成方針

総務省から示されている「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しました。

(2) 作成基準日

平成24年3月31日（平成23年度末）作成基準日とし、平成24年5月31日までの出納整理期間（3月31日の年度末に処理できなかった未収や未払いのものを処理する期間）におけるものは、基準日までに終了したものとして処理しました。

(3) 基礎数値

使用した基礎数値は、合併前の2町村を含む昭和44年度から平成21年度までの決算統計のデータと、歳入歳出決算書や各団体で作成している財務諸表の数値を使用しました。そのため、昭和43年度以前のもので現在把握できないものは、財務諸表には計上していません。

※決算統計とは、毎年度各自治体で定期的に作成されるもので、地方財政全体の毎年度の執行状況を表す基礎的な統計です。総務省でまとめたものが最終的に「地方財政白書」として公表されます。

(4) 普通会計、地方公共団体全体の会計及び連結会計の範囲

○普通会計（全体の概要 10P）

会計の範囲はそれぞれの地方自治体で異なっており財政状況などの比較が困難なため、自治体間の比較ができるように設けた財政統計上の会計区分が普通会計です。

佐久穂町の普通会計は次の2会計です。

- | | | |
|------------------|---|------|
| ・一般会計 | } | 普通会計 |
| ・住宅改修資金等貸付事業特別会計 | | |

○地方公共団体全体（町全体）の会計（全体の概要 21P）

普通会計に、公営事業である10特別会計等を含めた会計です。

○連結会計（全体の概要 22P）

地方公共団体全体（町全体）の会計に、一部事務組合・広域連合の6団体を含めた会計です。

対象になる会計の一覧表

普通会計		
地方公共団体全体(町全体)の会計		
連結会計		
普通会計	公営事業会計	一部事務組合・広域連合
一般会計	国民健康保険特別会計	佐久広域連合
住宅改修資金等貸付事業特別会計	老人保健特別会計	佐久平環境衛生組合
	介護保険特別会計	長野県後期高齢者医療広域連合
	簡易水道事業特別会計	長野県地方税滞納整理機構
	農業集落排水事業特別会計	南佐久環境衛生組合
	住宅地造成事業特別会計	佐久水道企業団
	老人保健施設特別会計	
	索道事業特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	病院事業会計	

(5) 決算統計と財務書表との科目関係

決算統計上の区分と財務書表上の科目との対応関係は次のとおりです。

決算統計上の区分	財務書表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・土木保全
消防費	消防
教育費	教育

(6) 減価償却の方法

減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は次のとおりです。

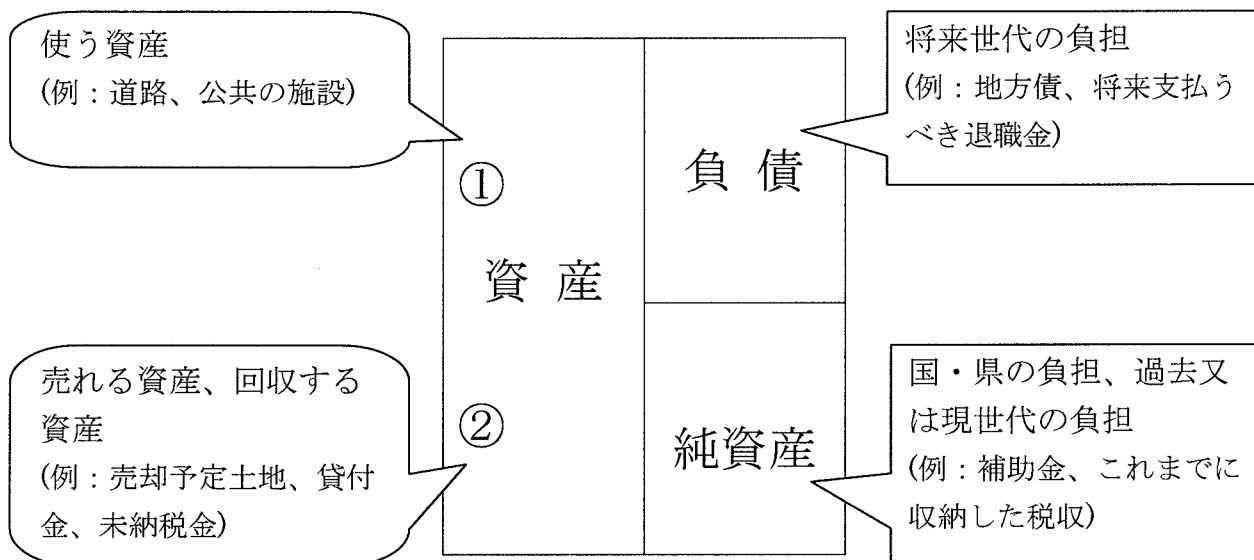
決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	5 0	道路	4 8
その他	2 5	橋りょう	6 0
民生費		河川	4 9
保育所	3 0	砂防	5 0
その他	2 5	海岸保全	3 0
衛生費	2 5	港湾	4 9
労働費	2 5	都市計画	
農林水産業費		街路	4 8
造林	2 5	都市下水道	2 0
林道	4 8	区画整理	4 0
治山	3 0	公園	4 0
砂防	5 0	その他	2 5
漁港	5 0	住宅	4 0
農業農村整備	2 0	空港	2 5
海岸保全	3 0	その他	2 5
その他	2 5	消防費	
商工費	2 5	庁舎	5 0
		その他	1 0
		教育費	5 0
		その他	2 5

第2 普通会計の財務書類4表の概要

1 貸借対照表の概要

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧です。

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。



「資産」には、①町が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、②将来、町に資金の収入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。例えば、①については道路や公共の施設などの有形固定資産が含まれ、②については税金の未収入金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」とは、将来、支払いの義務により町から資金の支出をもたらすものです。負債に計上される大きなものとして地方債があります。地方債は、将来返済していく義務があるため負債へ計上されます。また、地方債は、公共資産などの住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されるものです。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産に計上される主なものは補助金や一般財源です。「負債」の地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

平成23年度普通会計の貸借対照表
(平成24年3月31日)

1 貸借対照表

平成23年度末(出納整理期間を含む)時点における町の資産、負債、純資産の状況を明らかにすることを目的として作成

借方(現有する資産)		貸方(資産の調達財源)	
【資産の部】		【負債の部】	
将来の世代に引き継ぐ資産	1 公共資産	1 固定負債	
	(1) 有形固定資産	(1) 地方債	7,236
	①生活インフラ・国土保全	(2) 長期未払金	119
	②教育	(3) 退職手当引当金	1,487
	③福祉	固定負債合計	8,842
	④環境衛生	(対前年度△205百万円)	
	⑤産業振興	2 流動負債	
	⑥消防	(1) 翌年度償還予定地方債	1,251
	⑦総務	(2) 未払金	3
	有形固定資産計	(3) 賞与引当金	69
(2) 売却可能資産	(4) その他	68	
公共資産合計	流動負債合計	1,391	
(対前年度△517百万円)	(対前年度 411百万円)		
債務返済の財源	2 投資等	負債合計	10,233
	(1) 投資及び出資金	(対前年度 205百万円)	
	(2) 貸付金		
	(3) 基金等		
	(4) 長期延滞債権		
(5) 回収不能見込額			
投資等合計			
(対前年度 679百万円)			
これまでの世代の負担	3 流動資産	【純資産の部】	
	(1) 現金預金	1 公共資産等整備国県補助金等	5,055
	①財政調整基金		
	②減債基金	2 一般財源等	31,791
	③歳計現金		
	現金預金計	3 資産評価差額	△ 61
	(2) 未収金		
	①地方税	純資産合計	36,785
	②その他	(対前年度 245百万円)	
	③回収不能見込額	負債・純資産合計	47,018
未収金計	(対前年度 450百万円)		
流動資産合計			
(対前年度 288百万円)			
資産合計			
(対前年度 450百万円)			

【公共資産】
道路や公園や学校などの建物や土地
※将来の世代に引継ぐ資産

【固定負債】
2年目以降返済すべき負債
【流動負債】
1年以内に返済すべき負債
※将来の世代の負担となる債務

単位
百万円

【投資等】
投資・出資金・貸付金や退職基金などで、
将来現金化する資産
【流動資産】
現金・預金・財政調整基金のほか町税未
収金など、1年以内に現金化する資産
※債務返済の財源

【純資産】
公共資産の取得・建設などに充てられた国・県
補助金や税金等
※これまでの世代の負担

◆本表から分かること
100%以上が望ましいとされる「流動比率」(流動資産÷流動負債×100)が、238.4%であるため、短期的な債務の返済能力があり、財政の健全性がうかがえる。

資産の内訳

「資産」は、（１）公共資産、（２）投資等、（３）流動資産に分類されます。

（１）公共資産

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。町の貸借対照表の資産総額が４７０億１，８００万円であるのに対して公共資産合計は３７１億６，４００万円であり、資産総額の７９．０％に達しています。

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されているもので、具体的には土地、建物、道路などが該当します。行政目的別に区分されている（詳細２３頁）のは、自治体が提供する住民サービスの種類が多岐にわたっているため、どういった分野の資産を持っているかを把握するためです。金額の大きい順に、道路や町営住宅整備などの「生活インフラ・国土保全」が１７６億５００万円（構成比４７．６％）、農林道や観光施設整備などの「産業振興」が７３億８，１００万円（構成比２０．０％）、学校・公民館の施設整備などの「教育」が７６億８，４００万円となっております。

「売却可能資産」とは、公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在行政サービスの提供には活用されていませんが、将来の現金獲得の能力があると考えられるものです。現在、空き地であったり、民間等に駐車場として貸している土地が該当します。公共資産は前年度と比べ５億１，７００万円減額となっておりますが、教育の項目のみ統合小中学校事業により資産が増えていますが、その他の項目では全て減となっております、減価償却による減額が大きい理由です。

（２）投資等

出資金、貸付金、基金、回収期限が到来してから１年以上回収できない債務（長期延滞債権）などの資産を計上しています。投資等全体では、基金積立金の増等により、前年度と比べ６億７，９００万円増額となっております。

①投資及び出資金

公営企業会計決算で普通会計からの繰入資本金として整理されている金額も含まれていません。

②貸付金

主なものは、住宅改修資金等貸付事業特別会計の貸付金が８６３万円、一般会計から国民健康保険会計、老人保健施設会計、住宅地造成事業会計及び簡易水道事業会計への貸付金が２億５，７５４万円となっております。

③基金等

特定の目的のために資金を積み立てているもので、「財政調整基金」及び「減債基金」以外の基金の年度末残高を計上しています。

その他特定目的基金の内訳

(単位：千円)

基金名	期末残高
公共施設等整備基金	2, 161, 808
地域振興基金	1, 073, 687
中山間ふるさと水と土保全基金	4, 096
別荘施設維持基金	72, 280
地域福祉基金	330, 000
合計	3, 641, 871

④長期延滞債権

納付期限や回収期限から1年以上経過しても、回収されていない債権です。町税や町有地等の貸付収入に係る延滞債権や、住宅資金貸付金の延滞債権があります。

(3) 流動資産

現金、必要に応じてすぐに使える基金などです。全体では、財政調整基金積立金の増等により、前年度と比べ2億8, 800万円増額となっています。

①現金預金

流動性のある基金の「財政調整基金」及び「減債基金」と歳入歳出差引額である「歳計現金」です。財政調整基金は24億円、減債基金は5億7, 600万円、歳計現金は3億1, 900万円となっております。

②未収金

納付期限や回収期限から1年が経過していない未回収債権です。町税、使用料、手数料、分担金及び負担金などの収入未済額です。

負債の内訳

「負債」は、(1) 固定負債、(2) 流動負債に分類されます。負債全体では、繰上償還の実施を行ってきましたが、ここ数年、統合小中学校事業が始まり合併特例債が増加してきていることにより、前年度と比べて2億500万円増額となっています。

(1) 固定負債

貸借対照表日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる予定のものをいいます。

①地方債

地方債のうち翌々年度以降に返済されるものです。72億3, 600万円の借金があることがわかります。臨時財政対策債の繰上償還等を実施し起債残高の圧縮に努めており、昨年度より減少しています。

②長期未払金

債務負担行為のうち、翌々年度以降に支出するものを計上しています。

③退職手当引当金

当該年度末時点で、普通会計に属する全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当総支給額です。※財政健全化判断比率の将来負担比率4表⑤における方法により算出

(2) 流動負債

1年以内に支払いや返済をしなければならないものをいいます。

①翌年度償還予定地方債

地方債のうち翌年度償還予定額です。翌年度の返済予定額は12億5,100万円です。

②未払金

債務負担行為のうち、翌年度に支出するものを計上しています。

③賞与引当金

翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分です。

純資産の内訳

「純資産」は、(1) 公共資産等整備国県補助金等、(2) 公共資産等整備一般財源等、(3) その他一般財源等、資産評価差額に分類されます。

(1) 公共資産等整備国県補助金等

昭和44年度から当該年度までの普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額と、貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額との合計額です。

(2) 公共資産等整備一般財源等

公共資産（普通建設事業費）や貸付金などに充てられた一般財源です。

(3) その他一般財源等

公共資産や投資等以外の資産に充てられた一般財源です。公共資産等は通常、将来の行政サービスや地方債償還の財源として充てることはできませんので、すでに公共資産等に充てられた財源は拘束されていると考えられます。よって「公共資産等一般財源」は拘束された純資産で、「その他一般財源等」は拘束されていない自由な財源として使用できる純資産といえます。

(4) 資産評価差額

「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額などです。

平成23年度普通会計の貸借対照表
 佐久穂町民1人あたり
 (平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	3,010	(1) 地方債	589
(2) 売却可能資産	16	(2) 長期未払金	10
		(3) 退職手当引当金	121
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	101	(1) 翌年度償還予定地方債	102
(2) 貸付金	22	(2) 賞与引当金	5
(3) 基金等	402	(3) その他	6
(4) 長期延滞債権	11		
(5) 回収不能見込額	△ 3		
		負債合計	833
3 流動資産			
(1) 現金預金		【純資産の部】	
①財政調整基金	195	1 公共資産等整備国県補助金等	412
②減債基金	47	2 公共資産等整備一般財源等	2,589
③歳計現金	26	3 その他	△ 5
(2) 未収金	2		
		純資産合計	2,996
資産合計	3,829	負債・純資産の合計	3,829

※平成24年3月31日現在住民基本台帳人口：12,280人

2 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書表です。構成は「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引したものが、「純経常行政コスト」になります。また、行政コスト計算書（詳細24頁）は性質別と行政別の区分とをマトリックス形式表示させておりますので、各行政分野でどのようなサービスを提供しているかがわかります。

平成23年度普通会計の行政コスト計算書

〔自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日〕

2 行政コスト計算書

平成23年度における佐久穂町の行政活動により発生した費用及びその財源としての収入金額

【経常行政コスト】 a		単位：百万円					
	総額	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生 産業振興	消防・総務 他	
行政活動にかかった経費	1 人にかかるコスト						
	(1)人件費	1,113	69	183	249	143	469
	(2)退職手当引当金繰入等	60	-22	31	-34	12	73
	(3)その他	69	4	11	16	9	29
	2 物にかかるコスト						
	(1)物件費	1,041	72	267	148	330	224
	(2)維持補修費	54	23	15	2	9	5
	(3)減価償却費	1,501	511	212	118	513	147
	3 移転支出的なコスト						
	(1)社会保障給付費	505		6	499	1	-1
	(2)補助金等	491	12	26	51	180	222
	(3)他会計への支出額	1,443	592		658	193	0
	(4)その他	26				26	
	4 その他のコスト						
	(1)支払利息	112					112
	(2)回収不能見込計上額	0					
(3)その他	183					183	
合計a	6,598	1,261	751	1,707	1,416	1,463	
特定財源	【経常収益】 d						
	1 使用料手数料b	185	8	7	64	51	55
	2 分担金・負担金・寄附金c	40	1	1	5	24	9
	経常収益合計(b+c)d	225	9	8	69	75	64
純経常行政コスト(a-d)		6,373	1,252	743	1,638	1,341	1,399
純経常行政コストと経常収益の比率 (d/a)		3.4%	0.7%	1.1%	4.0%	5.3%	4.4%

◆本表から分かること

行政活動に65億9,800万円の経費がかかり、このうち特定財源で充当できたのは3.4%の2億2,500万円で、残りの96.6%の63億7,300万円は税金・補助金から充当していることが分かる。

経常行政コスト（支出）の総額は65億9,800万円、経常収益（収入）の総額は2億2,500万円ですので、差額の純経常行政コストは63億7,300万円となりました。これらの経常収益を各目的別で見ることで、どのような行政分野がどの程度の受益者負担で賄われているかを見ることができます。経常行政コストと経常収益の比率（b/a）は、生活インフラ・国土保全で0.7%、教育で1.1%、福祉で4.0%となっており、経常行政コストの多くが受益者負担以外の地方税や地方交付税などの一般財源で賄われていることがわかります。

（1）経常行政コスト

①人にかかるコスト

人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入金などの人にかかるコストです。

（職員・議員の人件費、賞与など）

②物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費などの物にかかるコストです。

（消耗品、備品購入費、賃金、施設の修繕費など）

③移転支出的なコスト

社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金などの移転支出的なコストです。

（児童手当や福祉医療費の扶助費、他団体への負担金、他会計への繰出金など）

（2）経常収益

性質別には使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金に分けて表示し、例えば使用料・手数料では、施設を利用した際に徴収する料金など、受益者負担の1年間の調定額を計上しています。

3 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上した各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間でその負担部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

平成23年度普通会計の純資産計算書 [自 平成23年4月1日] [至 平成24年3月31日]

3 純資産変動計算書

平成23年度において、公共資産の取得・建設などに充てられる財源のうち、負債を除いた国や県の補助金及び税金等

		単位：百万円
	期首純資産残高	36,541
年 間 の 変 動 状 況	1 純経常行政コスト	△ 6,373
	2 一般財源	
	(1) 地方税	1,082
	(2) 地方交付税	4,127
	(3) その他行政コスト充当財源	419
	3 補助金等受入	832
	4 臨時損益	
	(1) 災害復旧事業費	△ 14
	(2) 公共資産除売却損益	37
	(3) その他	130
5 資産評価替による変動額	4	
	期末純資産残高	36,785

◆本表から分かること

期末純資産残高は期首残高に比べ増加している。

行政コストに係る財源は税金・補助金等で賅われており、資産を取り崩しているものではない。

期首純資産残高と期末純資産残高を比較すると、2億4,500万円増加しています。これは、現在までの世代で負担した部分が増え、将来世代の負担が少なくなったことを意味します。

行政コスト計算書で算出した純経常行政コストの63億7,300万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が56億2,800万円、経常的なコストに対しての国や県からの補助金である補助金等受入の一般財源額（詳細23頁）が8億3,200万円、合計が64億6,000万円ですので、8,700万円の余裕があり、一般財源等で経常的な行政コストを賅えていることがわかります。

(1) 純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額です。

(2) 一般財源

地方税や地方交付税などの収入を計上しています。ただし、貸借対照表の資産の部において変動する貸付金や基金の繰入金などは含まれません。

(3) 補助金等受入

国庫支出金と県支出金の財源を計上しています。

(4) 臨時損益

経常的コスト以外の、臨時的な要因によるコストを計上しています。主に町では臨時的に発生する災害復旧事業費によるものです。

(5) 資産評価替による変動額

売却可能資産の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。これら資産評価額の増減を資産評価額として計上します。減価償却による減額や売却可能資産の売却等により、変動額は400万円の増となっています。

4 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、資金（歳計現金）の支出と収入を性質の違う3つの区分に分けて表したものです。3つの区分は、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得したのか、又は使用したかを読み取ることができます。

平成23年度普通会計の資金収支計算書

〔自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日〕

4 資金収支計算書

平成23年度の現金の増減の要因を3つの区分（経常的収支（行政サービス活動）、公共資産整備収支（社会資本整備等投資活動）、投資・財務的収支（財務活動））により計上

主に行政コスト計 算書の動き	1 経常的収支の部		
	人件費、物件費、補助金等、社会保障給付 など	支出	4,119
	町税、地方交付税、国県支出金等、使用料・手数料 など	収入	6,992
		経常的収支額	2,873
主に貸借対照表の動き	2 公共資産整備収支の部		
	公共資産整備費、補助金 など	支出	1,033
	国県補助金、地方債 など	収入	537
		公共資産整備収支額	△ 496
	3 投資・財務的収支の部		
	貸付金、積立金、地方債償還額 など	支出	2,865
貸付金回収、地方債 など	収入	274	
	投資・財務的収支額	△ 2,591	
当年度歳計現金増減額			△ 214
期首歳計現金残高			533
期末歳計現金残高			319

◆本表から分かること

歳計現金残高が、2億1,400万円減少している。

経常的収支の支出には、人件費12億9,000万円、物件費10億4,100万円、補助金等5億510万円となっており、合計で41億1,900万円の経常的な支出があることがわかります。収入には、地方税10億8,200万円、地方交付税41億2,700万円、国県補助金等7億3,600万円となっており、多くを国などの財源に依存していることがわかります。地方債発行額に3億3,100万円が計上されておりますが、臨時財政対策債を発行したものです。合計で69億9,200万円の経常的な収入があることがわかります。

公共資産整備収支の支出には、公共資産整備に係るもので、合計で10億3,300万円となっております。収入には、公共資産整備の財源となった国県補助金等9,500万円、地方債発行額4億1,500万円、基金取崩額1,300万円など、合計が5億3,700万円となっております。その結果、公共資産整備収支額で4億9,600万円の赤字が発生していますが、その分は経常的収支額の黒字額で賄われていることを意味しています。

投資・財務的収支の支出には、地方債償還額8億6,400万円、基金積立金11億5,500万円のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出7億3,000万円があり、地方債償還額に計上されない借金の返済があることがわかります。収入には、基金への積立金のために発行した地方債発行額2億530万円などで、合計2億7,400万円となっております。その結果、投資・財務的収支額で25億9,100万円の赤字が発生していますが、公共資産整備収支額の赤字と同様に経常的収支額の黒字額で賄われていることを意味しています。

これらにより23年度の1年間で2億1,400万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は3億1,900万円となっております。

(1) 経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と、町税や地方交付税などの収入を計上しており、日常の行政活動による経常的な資金収支の状況を表しています。

(2) 公共資産整備収支の部

道路や施設などの公共資産の整備に支出されたものと、その財源として国や県からの補助金や地方債（借金）を計上しており、公共的な事業に伴う資金の使途とその財源を表しています。

(3) 投資・財務的収支の部

貸付や基金の積立、借金の返済などの支出と、その財源である補助金、借金、貸付金の元金の回収などの収入を計上しており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況を表しています。

第3 地方公共団体全体会計の財務書類4表の概要 財務書類4表の詳細は27P～30P

貸借対照表	借方		貸方		単位 百万円
	【資産の部】		【負債の部】		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産		42,163	(1) 地方債		8,813
(2) 無形固定資産		1	(2) 長期未払金		119
(3) 売却可能資産		193	(3) 引当金等		2,389
公共資産合計		42,357	固定負債合計		11,321
2 投資等			2 流動負債		
(1) 投資・貸付金・基金等		6,809	(1) 地方債(翌年度償還予定額)		1,343
(2) 回収不能見込額		△ 44	(2) 未払金など		313
投資等合計		6,765	流動負債合計		1,656
3 流動資産			負債合計		12,977
(1) 資金		3,702	【純資産の部】		
(2) 未収金		295	純資産合計		40,137
(3) その他		11			
(4) 回収不能見込額		△ 16			
流動資産合計		3,992			
4 繰延勘定		0			
資産合計		53,114	負債及び純資産合計		53,114

行政コスト計算書

1 人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金繰入等)	2,281
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費)	3,632
3 移転支出的なコスト (社会保障給付、補助金等、繰出金等)	4,339
4 その他のコスト (支払利息、回収不能見込額等)	390
経常行政コスト合計	10,692

1 使用料・手数料	185
2 分担金・負担金・寄附金	839
3 事業収益等	2,321
経常収益合計	3,345

純経常行政コスト 7,347

純資産変動計算書

期首純資産残高	39,958
純経常コスト	△ 7,347
一般財源	5,625
補助金等受入	1,743
臨時損益	154
資産評価替による変動額等	4
期末純資産残高	40,137

資金収支計算書

【経常的収支の部】	
経常的収支	8,203
経常的収入	10,996
経常的収支額	2,793
【公共資産整備収支の部】	
公共資産整備支出	1,068
公共資産整備収入	537
公共資産整備収支額	△ 531
【投資・財務的収支の部】	
投資・財務的支出	2,893
投資・財務的収入	255
投資・財務的収支額	△ 2,638
【翌年度繰上充用金増減額】	
期首資金残高	1,102
当年度資金増減額	△ 376
期末資金残高	726

◆本表から分かること

100%以上が望ましいとされる「流動比率」(流動資産÷流動負債×100)が、241.1%であるため、短期的な債務の返済能力があり、財政の健全性がうかがえる。(参考)普通会計:238.4%

第4 連結会計の財務書類4表の概要

財務書類4表の詳細は31P～34P

借方		貸方		単位 百万円
貸借対照表	【資産の部】		【負債の部】	
	1 公共資産		1 固定負債	
	(1) 有形固定資産	56,893	(1) 地方債	15,408
	(2) 無形固定資産	1	(2) 長期未払金	119
	(3) 売却可能資産	193	(3) 引当金等	2,597
	公共資産合計	57,087	固定負債合計	18,124
	2 投資等		2 流動負債	
	(1) 投資・貸付金・基金等	7,076	(1) 地方債(翌年度償還予定額)	1,690
	(2) 回収不能見込額	△44	(2) 未払金など	352
	投資等合計	7,032	流動負債合計	2,042
	3 流動資産		負債合計	20,166
	(1) 資金	4,206		
	(2) 未収金	355	【純資産の部】	
	(3) その他	12	純資産合計	48,514
	(4) 回収不能見込額	△15		
流動資産合計	4,558			
4 繰延勘定	3			
資産合計	68,680	負債及び純資産合計	68,680	

行政コスト計算書		純資産変動計算書		
1 人にかかるコスト	2,572		期首純資産残高	48,112
(人件費、退職手当引当金繰入等)			純経常コスト	7,735
2 物にかかるコスト	4,316		一般財源	5,686
(物件費、維持補修費、減価償却費)			補助金等受入	2,200
3 移転支的コスト	4,382	臨時損益	152	
(社会保障給付、補助金等、繰出金等)		資産評価替による変動額等	99	
4 その他のコスト	542	期末純資産残高	48,514	
経常行政コスト合計	11,812			

資金収支計算書	
1 使用料・手数料	188
2 分担金・負担金・寄附金	1,256
3 事業収益等	2,633
経常収益合計	4,077
純経常行政コスト	7,735

【経常的収支の部】	
経常的支出	9,393
経常的収入	12,413
経常的収支額	3,020
【公共資産整備収支の部】	
公共資産整備支出	1,164
公共資産整備収入	562
公共資産整備収支額	△602
【投資・財務的収支の部】	
投資・財務的支出	2,774
投資・財務的収入	6
投資・財務的収支額	△2,768
【翌年度繰上充用金増減額】	
期首資金残高	1,577
当年度資金増減額	△350
経費負担割合変更に伴う差額	△4
期末資金残高	1,223

◆本表から分かること

100%以上が望ましいとされる「流動比率」(流動資産÷流動負債×100)が、223.2%であるため、短期的な債務の返済能力があり、財政の健全性がうかがえる。

(参考) 普通会計：238.4%

第5 各財務書類4表

1 普通会計

貸借対照表

貸借対照表
[平成24年3月31日現在]

(単位：千円)

借		貸	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公有資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,226,284
① 道路インフラ・国土資産	17,825,286	(2) 長期非払戻資産	
② 建物	7,682,812	① 物件の購入等	3,841
③ 建物	1,228,183	② 債権保証及び債権譲渡	0
④ 機械器具	315,312	③ その他	312,577
⑤ 産業用機	7,281,225	長期非払戻計	312,577
⑥ 船舶	282,191	(2) 短期非払戻資産	1,496,145
⑦ 船舶	1,782,680	(3) 繰上繰下引金	0
有形固定資産合計	26,970,261	(4) 繰上繰下引金	0
(2) 無形固定資産	169,418	(5) その他	0
公有資産合計	27,139,679	固定負債合計	3,841,508
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び貸付金		(1) 交付準備金等特定地方債	1,250,844
① 投資及び貸付金	1,238,472	(2) 短期借入金（翌年度繰上費用等）	0
② 投資損失引当金	0	(3) 未払金	3,639
投資及び貸付金計	1,238,472	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	266,587	(5) 買掛金	69,257
(3) 高利率	0	(6) その他	87,658
① 退職手当目的基金	0	流動負債合計	1,391,345
② その他特定目的基金	3,641,811	負債合計	5,232,853
③ 土地開発基金	266,249		
④ 土地改良準備金	266,062	[純資産の部]	
⑤ 土地保有借付金	664,642	1 公有資産等整備費積立金等	5,068,181
基金等計	4,833,361	2 公有資産等整備一般財源等	22,744,722
(4) 長期繰越債務	126,532	3 その他一般財源等	△ 967,169
(5) 繰上不能見込額	△ 36,341	4 資産評価差額	△ 81,187
投資等合計	6,528,211	純資産合計	38,768,511
3 高利率		負債・純資産合計	
(1) 高利率			41,618,271
① 繰上引当金	2,400,123		
② 繰上引当金	575,961		
③ 繰上引当金	219,068		
④ 繰上引当金	0		
繰上引当金計	3,195,152		
(2) 未払金			
① 地方債	26,917		
② その他	4,583		
③ 繰上引当金	△ 10,294		
未払金計	21,206		
高利率合計	3,216,458		
資産合計	47,818,371		

※1 他団体及び民間への貸付金および貸付された資産

① 道路インフラ・国土資産	252,744	千円
② 建物	343,157	千円
③ 建物	232,897	千円
④ 機械器具	314,883	千円
⑤ 産業用機	898,045	千円
⑥ 船舶	0	千円
⑦ 船舶	1,667,138	千円
計	3,841,508	千円
⑧ 国庫補助金等	188,687	千円
⑨ 地方債	0	千円
⑩ 一般財源等	1,496,145	千円
計	1,684,832	千円
⑪ 物件の購入等	3,211	千円
⑫ 債権保証及び債権譲渡	0	千円
⑬ その他（うち非払戻形地方債に係るもの）	312,577	千円
⑭ その他	182,723	千円

※2 地方債額等（翌年度償還予定額を中心）のうち〇の千円については、償還時に地方交付金の算入に含まれることが想定されているものです。

※3 普通会計の貸付資産に関する情報

普通会計の貸付資産	金額	内訳	
		負債計上 【(1) 繰上引当金等(2) 地方債(3) 繰上引当金(4) 未払金】	注記 【(5) 繰上引当金(6) 繰上引当金】
普通会計の貸付資産	18,183,718	千円	
(1) 普通会計地方債積立	1,428,882	千円	1,428,882
債権保証形及び非払戻積立	166,012	千円	0
公営事業地方債積立	943,011	千円	943,011
一部事務組合等地方債積立	1,519,113	千円	1,519,113
退職手当積立	666,836	千円	666,836
第二セクター等債権積立	0	千円	0
退職金積立	0	千円	0
一部事務組合等貸付金積立	0	千円	0
基金等貸付金積立	15,326,381	千円	
(2) 地方債償還等支出基金	5,220,254	千円	
地方債償還等支出基金	1,248	千円	
地方債償還等支出基金	14,181,265	千円	
(3) 普通会計が貸付するべき貸付金	△ 375,253	千円	

※4 有形固定資産のうち、土地は〇千円です。また、有形固定資産の償還準備金計は〇千円です。

行政コスト計算書

行政コスト計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・民生費	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	委託利用	固定資産減価償却	その他
(1-1)人件費	1,113,164	16.9%	68,801	882,055	249,311	30,851	104,919	27,302	394,331	76,426			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	60,136	0.9%	△ 21,842	30,610	△ 33,933	△ 37	17,765	0	72,236	1,337			0
(1-3)賞与引当金繰入等	69,207	1.0%	4,398	11,286	15,732	2,430	6,505	1,666	22,501	4,689			0
小計	1,242,507	18.8%	51,317	224,562	231,210	41,244	123,086	29,368	459,068	82,432			0
(2-1)給付費	1,040,954	15.6%	72,152	207,137	149,453	241,908	89,367	25,565	195,584	1,666			0
(2-2)維持補修費	54,328	0.8%	22,869	15,205	1,673	1,325	8,074	1,072	4,090	0			
(2-3)築替え補償費	1,581,373	22.9%	510,857	212,122	117,649	24,334	408,575	38,212	109,624	0			
小計	2,598,655	39.4%	605,693	494,464	267,975	267,567	585,130	64,849	308,298	1,666			0
(3-1)社会保険給付	505,094	7.4%		5,672	490,503	839							
(3-2)補助金等	491,166	7.3%	12,228	26,229	51,400	44,058	133,669	194,075	66,081	576			0
(3-3)作業計等への支出額	1,442,000	21.5%	891,946	0	657,497	88,144	104,959	54	0	0			0
(3-4)税団体への支払額	25,685	0.4%	0	0	0	1,868	23,707	0	0	0			0
小計	2,464,575	37.4%	604,174	31,971	1,207,480	135,029	264,335	154,129	66,881	576			0
(4-1)支払利息	112,029	1.7%									112,029		
(4-2)回収金税戻金計上額	△ 85	0.0%										△ 85	
(4-3)その他行政コスト	182,436	2.8%	0	0	0	0	0	0	182,436	0			0
小計	294,410	4.5%	0	0	0	0	0	0	182,436	0	112,029	△ 85	0
経常行政コスト*	6,598,147		1,281,182	750,997	1,706,665	443,840	572,957	248,546	1,017,653	84,696	112,029	△ 85	0
(構成比率)			19.4%	11.4%	25.9%	6.7%	8.7%	3.8%	15.4%	1.3%	1.7%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	194,013		8,483	7,602	64,275	21,563	25,603	0	46,022	0	0	0	5,255
2 分租金・賃借金・寄附金	40,632		187	714	4,419	9,890	15,302	0	6,066	0	0	0	2,944
経常収益合計 (b+c+d)	235,445		8,670	8,316	68,694	30,563	44,805	0	56,088	0	0	0	8,309
d/a	3.6%		0.7%	1.1%	4.0%	6.9%	4.6%	0.0%	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 経常行政コスト-a-d	6,372,702		1,252,519	742,681	1,407,971	413,277	927,352	248,546	961,595	84,696	112,029	△ 85	△ 8,309

純資産変動計算書

純資産変動計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国際補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	36,540,553	5,239,972	32,346,035	△ 979,812	△ 65,842
経常行政コスト	△ 6,372,702			△ 6,372,702	
一般財源					
地方税	1,081,717			1,081,717	
地方交付税	4,126,677			4,126,677	
その他行政コスト充当財源	419,584			419,584	
補助金等受入	831,728	93,671		739,057	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 14,037			△ 14,037	
公共資産除売却損益	36,932			36,932	
投資損失	0			0	
備失補償履行確定額	0			0	
備失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	130,621			130,621	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			908,340	△ 908,340	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			△ 1,030,820	1,030,820	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 35,842	35,842	0
減価償却による財源増		△ 278,492	△ 1,222,891	1,501,373	0
地方債償還に伴う財源振替			699,197	△ 699,197	
資産評価替えによる変動額	4,445				4,445
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	1,083,703		△ 1,083,703	
期末純資産残高	30,167,851	5,055,161	32,748,722	△ 957,168	△ 61,197

資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,250,062
物件費	1,040,354
仕立準備給付	530,094
補助金等	491,160
支払利息	112,509
他会計等への事務費等共同財産繰出支出	611,274
その他支出	68,365
支出合計	4,119,024
地方債	1,051,317
地方交付税	4,320,677
国庫補助金等	730,219
債借料・手数料	164,610
分担金・負担金・寄附金	32,305
借入金	70,163
地方債発行額	331,430
基金取崩額	113,093
その他収入	314,678
収入合計	6,591,693
経常的収支額	2,472,669

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	593,013
公共資産整備補助金等支出	25,695
他会計等への建設費共同財産繰出支出	23,883
支出合計	1,022,591
国庫補助金等	95,410
地方債発行額	414,700
基金取崩額	12,720
その他収入	13,899
収入合計	536,729
公共資産整備収支額	△485,862

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	116,409
基金積立額	1,154,771
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費共同財産繰出支出	729,832
地方債償還額	854,059
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,855,071
国庫補助金等	0
貸付金回収額	23,922
基金取崩額	0
地方債発行額	206,300
公共資産等売却収入	56,832
その他収入	0,002
収入合計	273,056
投資・財務的収支額	△2,582,015

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度繰上充入金増減額	△214,153
期首繰上充入金残高	533,221
期末繰上充入金残高	319,068

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成〇年度における一時借入金の借入総額額は〇〇千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利息は〇〇千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリー・バランス)に関する情報

収入総額	4,120,762	千円
繰越金	△318,231	千円
地方債発行額	△331,430	千円
財政調整基金等取崩額	△113,558	千円
支出総額	△782,196	千円
地方債償還額	976,119	千円
財政調整基金等積立額	617,440	千円
基礎的財政収支	529,414	千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う繰上充入金収入額〇〇千円

(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

2 地方公共団体全体の会計

貸借対照表

地方公共団体全体の貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
① 生活インフラ・国土保全	30,661,050	① 普通会計地方債	7,208,842
② 教育	7,681,812	② 公営事業地方債	1,575,958
③ 福祉	1,942,278	地方債計	8,784,800
④ 環境衛生	1,894,135	(2) 長期未払金	114,714
⑤ 産業振興	7,612,895	(3) 引当金	2,383,124
⑥ 消防	892,791	(3) 引当金	2,383,124
⑦ 経費	1,793,850	(3) 引当金	0
⑧ 収益事業	0	(3) 引当金	0
⑨ その他	0	(3) 引当金	0
有形固定資産合計	42,162,582	(4) その他	0
(2) 無形固定資産	380	固定負債合計	81,370,632
(3) 売却可能資産	1,824,448		
公共資産合計	44,257,500	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,345,814
(1) 投資及び出資金	1,599,543	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(2) 貸付金	△ 25,327	(3) 未払金	167,847
(3) 基金等	5,322,681	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(4) 長期延滞債権	310,769	(5) 賞与引当金	132,550
(5) その他	1,062	(6) その他	81,565
(6) 回収不能見込額	△ 43,754	流動負債合計	1,856,921
投資等合計	6,765,237	負債合計	12,417,373
3 流動資産			
(1) 現金	3,702,072	投資資産合計	40,137,558
(2) 未収金	294,771		
(3) 仮払用不動産	0		
(4) その他	10,871		
(5) 回収不能見込額	△ 13,492		
流動資産合計	3,993,254	負債・投資資産合計	52,114,601
4 繰越勘定	0		
資産合計	51,114,331		

※1 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等	7,278 千円
② 債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③ その他	1,623 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち〇〇千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
※3 有形固定資産のうち、土地は〇〇千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は〇〇千円です。

行政コスト計算書

地方公共団体全体の行政コスト計算書

【 日 年 月 日
至 年 月 日 】
（平成24年4月1日
至 平成24年3月31日）

【経常行政コスト】

経費	(構成比率)	三宮インフラ 基金等	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	移動	雑費	貸付利息	固定資産 売却上償	その他
(1)-(1)人件費	20.0%	79,869	182,868	535,458	827,570	115,846	27,862	364,331	76,426			0
(1)-(2)退職手当引当金繰入等	-0.4%	△ 40,375	30,810	△ 65,249	△ 56,138	14,457	0	72,236	1,337			0
1 (1)-(3)賞与引当金繰入等	1.2%	4,794	11,205	24,819	41,420	7,260	1,686	22,501	4,689			0
小計	21.4%	38,893	224,962	495,039	812,852	142,680	29,568	459,068	82,452			0
(2)-(1)物件費	17.0%	36,446	287,157	307,351	394,449	163,644	25,562	189,384	1,065			0
(2)-(2)維持修繕費	0.8%	24,291	15,205	3,448	10,409	21,636	1,072	4,090	0			0
(2)-(3)委託費	16.2%	609,076	212,122	118,558	107,278	592,495	53,212	109,624	0			0
小計	34.0%	723,913	494,484	430,355	542,136	715,785	64,849	309,298	1,065			0
(3)-(1)社会保障給付	23.2%		5,672	2,479,305	839							
(3)-(2)補助金等	9.3%	12,228	26,299	251,901	44,066	135,934	154,675	89,881	576			0
(3)-(3)協会等への支出額	7.5%	621,281	0	230,648	20,652	70,695	54	0	0			0
(3)-(4)民間団体への公益実務委託 補助金等	0.2%	0	0	0	1,588	23,707	0	0	0			0
小計	40.0%	633,609	31,971	3,258,795	62,145	230,356	154,129	56,881	576	149,246		0
(4)-(1)支払利息	1.4%									149,246		0
(4)-(2)回収不能戻金計上額	0.0%										2,346	0
(4)-(3)その他借入金コスト	2.2%	12	0	0	35,621	0	0	182,436	0			20,224
小計	3.6%	12	0	0	35,621	0	0	182,436	0	149,246	2,346	20,224
経常行政コスト = (構成比率)		1,295,922	759,997	4,176,958	1,868,351	1,066,821	240,546	1,017,603	84,606	149,246	2,646	20,224
		12.1%	7.0%	33.1%	17.4%	10.2%	2.3%	9.5%	0.8%	1.4%	0.0%	0.2%

【経常収益】

経常収益	一般財源 計	一般財源 比率
1 使用料・手数料	0	0.0%
2 分担金・負担金・寄附金	8,005	0.0%
3 保険料	0	0.0%
4 事業収益	0	0.0%
5 その他特定行政サービス収入	0	0.0%
経常収益 合計	8,005	0.0%
a/b	5.5%	0.0%
(差引) 経常行政コスト率	961,595	2.84%
	64,606	2.02%
	149,246	4.62%
	2,646	0.08%
	20,224	0.62%
	△ 8,309	-0.25%

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 関係補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	39,957,802	6,078,079	35,144,085	△ 1,196,720	△ 85,642
純経常行政コスト	△ 7,946,885			△ 7,946,885	
一般財源					
地方税	1,081,717			1,081,717	
地方交付税	4,126,877			4,126,877	
その他行政コスト充当財源	417,087			417,087	
補助金等受入	1,743,010	93,671		1,649,339	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 14,037			△ 14,037	
公共資産除売却損益	36,932			36,932	
投資損失	0			0	
収益事業種損失	0			0	
その他	130,821			130,821	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			893,275	△ 893,275	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
買付金・出資金等への財源投入		0	△ 1,021,958	1,021,958	
買付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 36,783	36,783	
減価償却による財源増		△ 306,130	△ 1,420,823	1,726,953	
地方債償還に伴う財源益替			979,246	△ 979,246	
出資の受入・新規設立	△ 1			△ 1	
資産評価替えによる変動額	4,445				4,445
相償変動資産受入	0				0
その他	0	0	1,083,703	△ 1,083,703	
期末純資産残高	40,137,258	5,985,820	35,620,745	△ 1,287,810	△ 61,137

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,351,392
物件費	1,959,301
社会保障給付	2,478,816
補助金等	992,010
支払利息	149,248
その他支出	274,637
支出合計	8,203,312
地方税	1,081,717
地方交付税	4,128,677
国庫補助金等	1,847,600
使用料・手数料	184,813
分租金・負担金・寄附金	830,825
保険料	503,507
事業収入	1,761,051
諸収入	96,010
地方債発行額	331,438
長期借入金借入額	△ 3,674
短期借入金増加額	0
基金取崩額	117,195
その他収入	317,072
収入合計	10,995,728
経常的収支額	2,792,414

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,009,107
公共資産整備補助金等支出	28,420
支出合計	1,037,527
国庫補助金等	95,410
地方債発行額	414,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	12,720
その他収入	13,689
収入合計	536,729
公共資産整備収支額	△ 500,798

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	115,409
基金積立額	1,155,269
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,125,435
長期借入金返済額	2,497
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	493,295
支出合計	2,893,025
国庫補助金等	0
貸付金回収額	21,422
基金取崩額	0
地方債発行額	205,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	39,932
収益事業純収入	0
その他収入	△ 8,590
収入合計	255,664
投資・財務的収支額	△ 2,637,361

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 379,345
期首資金残高	1,102,339
期末資金残高	722,993

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,354,302
物件費	1,959,301
社会保障給付	2,476,816
補助金等	992,010
支払利息	149,246
その他支出	274,627
支 出 合 計	8,203,312
地方税	1,061,717
地方交付税	4,126,677
国庫補助金等	1,847,600
使用料・手数料	184,813
分担金・負担金・寄附金	830,625
保険料	503,507
事業収入	1,761,851
雑収入	96,010
地方債発行額	331,433
長期借入金借入額	△ 3,674
短期借入金増加額	0
基金取崩額	117,185
その他収入	317,972
収 入 合 計	10,895,728
経 常 的 収 支 額	2,792,414

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,039,107
公共資産整備補助金等支出	28,420
支 出 合 計	1,067,527
国庫補助金等	95,410
地方債発行額	414,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	12,720
その他収入	10,699
収 入 合 計	538,729
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 530,798

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	116,403
基金積立額	1,155,209
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,125,435
長期借入金返済額	2,497
短期借入金減少額	0
収益事業剰支出	0
その他支出	492,395
支 出 合 計	2,893,625
国庫補助金等	0
貸付金回収額	21,422
基金取崩額	0
地方債発行額	265,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	39,932
収益事業剰収入	0
その他収入	△ 8,590
収 入 合 計	253,654
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,637,971

至年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 376,343
期首資金残高	1,102,338
期末資金残高	725,995

普通会計とそれ以外の特別会計で資金の取扱いが異なるため、貸借対照表の資金と一致しない。期首・期末残高には、普通会計の財政調整基金及び減債基金分が含まれていない。

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

3 連結会計

貸借対照表

連結貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
① 生業インフラ・国土資金	32,748,324	① 普通会計地方債	2,240,436
② 教育	7,886,800	② 公営事業地方債	5,187,265
③ 福祉	2,034,756	地方公共団体計	15,405,321
④ 環境衛生	4,890,832	(2) 関係団体	
⑤ 産業振興	7,612,386	① 一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥ 消防	353,124	② 地方三公社長期借入金	0
⑦ 総務	1,784,470	③ 第三セクター等長期借入金	0
⑧ 収益事業	0	関係団体計	0
⑨ その他	0	(3) 長期未払金	114,718
有形固定資産合計	59,692,842	(4) 引当金	2,502,543
(2) 無形固定資産	998	(うち退職準備等引当金)	2,492,308
(3) 売却可能資産	181,648	(うち損失補償等引当金)	0
公共資産合計	57,867,299	(その他の引当金)	90,235
		(5) その他	14,100
		固定負債合計	18,122,667
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び引出資金	1,230,623	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	△ 25,527	① 地方公共団体	1,680,250
(3) 基金等	5,540,501	② 関係団体	0
(4) 長期国庫債権	320,799	翌年度償還予定額計	1,680,250
(5) その他	1,062	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 国庫平等償還額	△ 43,756	(3) 未払金	125,535
投資等合計	7,034,787	(4) 翌年度支出予定退職年金	0
		(5) 賞与引当金	120,548
		(6) その他	91,857
		流動負債合計	7,042,182
3 流動資産		負債合計	25,164,850
(1) 現金	4,205,430		
(2) 未収金	235,235		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	12,293		
(5) 国庫平等償還額	△ 15,460		
流動資産合計	4,557,568		
4 繰越剰当	3,485		
		純資産合計	48,514,148
資産合計	81,839,096	負債・純資産合計	81,839,096

※1 債務負担行為に関する情報

① 案件の購入等	7,279 千円
② 債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③ その他	0 千円
	182,738 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち〇〇千円については、償還時に地方交付金の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
※3 有形固定資産のうち、土地は〇〇千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は〇〇千円です。

行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

科目	総額	(構成比率)	生活コスト・ 固定費率	割合	増減	現像増減	産業振興	消防	総額	割合	議会	支払科目	回収不能 及び上額	その他
(1-1)人件費	2,402,577	20.2%	800,451	33.3%	160,659	802,373	110,845	106,720	379,411	76.542	0	0	0	0
(1-2)退職手当引当金繰入等	39,016	0.3%	△ 39,191	△ 100.0%	△ 39,432	△ 52,854	14,467	45,405	74,863	1,337	0	0	0	0
(1-3)賞与引当金繰入等	130,347	1.1%	4,794	3.7%	30,789	41,400	7,369	6,762	23,435	4,691	0	0	0	0
小計	2,572,340	21.7%	65,004	2.5%	224,462	350,927	140,680	158,887	477,533	92,370	0	0	0	0
(2-1)物件費	2,037,445	17.2%	172,875	8.5%	330,592	301,290	103,044	35,125	187,074	1,845	0	0	0	0
(2-2)維持修繕費	111,302	0.9%	32,304	29.0%	3,882	32,786	21,656	1,407	4,090	0	0	0	0	0
(2-3)減価償却費	2,169,929	18.5%	971,204	44.8%	130,515	223,440	430,485	49,457	109,026	0	0	0	0	0
小計	4,318,700	36.6%	1,126,613	26.1%	464,927	1,117,486	715,785	85,992	311,390	1,045	0	0	0	0
(3-1)社会保険給付	3,500,852	29.6%	5,972	0.2%	3,494,841	339	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-2)補助金等	706,632	6.0%	12,228	1.7%	413,902	13,795	155,384	17,081	59,170	433	0	0	0	0
(3-3)借入金等への支出額	146,217	1.2%	△ 46,748	△ 32.0%	101,305	20,911	70,495	54	29	0	0	0	0	0
(3-4)団体への公共費取立 補助金等	25,045	0.2%	0	0.0%	0	1,985	23,707	0	0	0	0	0	0	0
小計	4,381,356	37.0%	△ 34,520	△ 0.8%	4,008,549	37,593	230,266	17,115	59,198	432	0	269,042	0	0
(4-1)委託料	289,042	2.4%	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4-2)回収不能返上額	5,844	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	5,844	0.0%
(4-3)その他行政コスト	247,508	2.1%	12	0.0%	△ 4,370	35,021	0	0	152,436	0	0	289,042	0	0
小計	542,392	4.5%	12	0.0%	△ 4,370	35,681	0	0	152,436	0	0	289,042	0	0
経常行政コスト a	11,013,788	97.8%	1,158,139	10.5%	5,005,116	2,041,529	1,030,621	362,005	1,030,555	54,845	0.7%	289,042	5,844	33,315
(構成比率)			9.8%	6.4%	42.9%	17.3%	9.2%	2.2%	5.7%	0.7%	2.4%	0.0%	0.0%	0.3%

【経常収益】

科目	総額	(構成比率)	生活コスト・ 固定費率	割合	増減	現像増減	産業振興	消防	総額	割合	議会	支払科目	回収不能 及び上額	その他
1 雑収入・手数料	189,475	1.5%	1,534	0.8%	64,375	31,623	28,503	154	40,022	0	0	0	0	5,365
2 分団金・借入金・寄附金	1,253,982	10.3%	9,533	0.8%	1,186,028	5,544	15,502	△ 9,859	19,997	△ 16	0	0	0	36,847
3 貸渡料	515,275	4.3%	0	0.0%	515,275	63,271	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	2,226,195	18.5%	162,043	7.3%	404,475	1,509,409	63,271	0	0	0	0	0	0	0
5 その他指定行政サービス収入	△ 109,109	△ 0.9%	3,211	△ 2.9%	13,283	18,705	7,634	0	7	0	0	0	0	△ 151,941
経常収益合計 b	4,076,928	34.5%	171,221	4.1%	2,183,440	1,633,481	113,700	△ 9,705	68,026	△ 16	0	0	0	△ 151,941
b/a			15.6%	1.1%	48.1%	81.0%	10.0%	-3.7%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-49.3%
(差引)経常行政コスト a-b	7,334,082	65.5%	987,008	13.5%	2,821,676	367,848	917,321	271,710	962,529	84,664	209,042	5,844	33,315	32,312
(構成比率)			13.5%	10.5%	42.9%	17.3%	9.2%	2.2%	5.7%	0.7%	2.4%	0.0%	0.0%	0.3%

純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び民間 出資分	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	48,112,198	9,449,893	39,517,953	0	△ 858,335	687
繰越常行政コスト	△ 7,734,862				△ 7,734,862	
一般財源						
地方税	1,081,717				1,081,717	
地方交付税	4,126,677				4,126,677	
その他行政コスト充当財源	477,423				477,423	
補助金等受入	2,199,711	97,116			2,102,593	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 14,037				△ 14,037	
公共資産除売却損益	35,623				35,623	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	130,621				130,621	
科目振替						
公共資産整備への財源投入		0	989,614		△ 989,614	
公共資産処分による財源増		0	24,956		△ 24,956	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	△ 1,008,742		1,008,742	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 37,189		37,189	0
減価償却による財源増		△ 307,410	△ 1,771,902		2,079,312	0
地方債償還に伴う財源振替			1,363,238		△ 1,363,238	
出資の受入・新規設立	1,612			0	1,612	
資産評価替えによる変動額	3,747					3,747
無償受贈資産受入	0					0
その他	93,716	△ 27,481	1,120,798	0	△ 999,601	
期末純資産残高	48,514,146	9,212,120	40,199,726	0	△ 901,134	4,434

連結資金収支計算書

〔 自 平成33年4月1日
至 平成34年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,549,636
物件費	2,148,836
社会保障給付	3,500,632
補助金等	699,538
支払利息	294,368
その他支出	165,592
支出合計	9,392,504
地方税	1,081,313
地方交付税	4,128,673
国庫補助金等	2,101,318
償却料・手数料	193,023
分当金・賞与金・剰余金	1,231,407
保険料	503,507
事業収入	2,292,219
雑収入	37,824
地方債発行額	332,438
長期借入金借入額	△ 3,634
短期借入金増加額	0
基金取崩額	136,543
その他収入	417,531
収入合計	12,413,075
経常的収支額	3,020,571

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,137,862
公共資産整備補助金等支出	25,724
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	1,163,586
国庫補助金等	130,443
地方債発行額	434,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	12,720
その他収入	34,215
収入合計	562,078
公共資産整備収支額	△ 601,508

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	114,403
基金積立額	1,184,083
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,508,333
長期借入金返済額	2,457
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	△ 34,733
支出合計	2,774,969
国庫補助金等	51
貸付金回収額	21,422
基金取崩額	0
地方債発行額	305,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	36,344
収益事業純収入	0
その他収入	△ 257,636
収入合計	3,081
投資・財務的収支額	△ 2,763,482

翌年度繰上費用増減額	0
当年度資金増減額	△ 349,939
期首資金残高	1,577,287
経費負担割合実数に伴う差額	△ 4,572
期末資金残高	1,222,835

※1 上記の欄、〇〇の貸付金に伴う繰上外現金の収入額〇〇千円
 (〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

普通会計及び佐久平環境とそれ以外の特別会計で資金の取扱いが異なるため、貸借対照表の資金と一致しない。

期首・期末残高には、普通会計の財政調整基金及び減債基金分、佐久平環境の減債基金分が含まれていない。